

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名	新 航空安全CRM研修事業費
------------	-----------------------

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 防災航空係 電話番号：058-385-3772

E-mail：koku1@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 670千円（前年度予算額：0千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	670	0	0	0	0	0	0	0	670
決定額	670	0	0	0	0	0	0	0	670

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

令和3年度新規防災航空隊員のCRM研修に参加するための費用。

(2) 事業内容

令和元年度に発覚した、防災航空センター「ハラスメント及び整備に係る不
安全事案」に対応するため、運航管理体制における人事管理及び安全管理に係
る課題及び改善策の検討を目的に第三者の有識者による「岐阜県防災ヘリの在
り方検討会」を開催し、令和2年4月に同検討会から提言書に基づきアクショ
ンプランを策定したところである。

提言書の「防災航空センターの各職員が、職種や上司・部下の垣根を超えて
チームとして防災ヘリの安全かつ効率的な運航のために能力を最大限発揮で
きる組織づくりのための手法であるCRM（※）を早期に導入すべきである」
との提言内容を踏まえ、アクションプランにて「岐阜県防災ヘリコプターCRM
訓練実施要領」の作成を定めたところである。

本要領に基づき、新規防災航空隊員のCRM導入訓練の研修に参加する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県職員の研修のための費用であることから、県で負担する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
負担金	440	研修参加費
旅費	230	
合計	670	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
防災航空センターの新規隊員が、職種や上司・部下の垣根を超えてチームとして防災ヘリの安全かつ効率的な運航のために能力を最大限発揮できる組織づくりのための手法であるCRM訓練を受講し、防災ヘリの安全かつ効率的な運航を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
訓練参加	0人			25人 (R2)	5人 (R3)	—

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

令和元年度の防災ヘリ不適正事案を受け、令和2年度に再発防止策アクションプランに基づき、防災航空センターの全職員等がCRM訓練を受講。また、同アクションプランに基づき「岐阜県防災ヘリコプターCRM訓練実施要領」を作成し、新隊員のCRM訓練受講を義務付けた。

（前年度の成果）

防災航空センターの全職員等がCRM訓練を受講

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	県民の生命・財産を守るために防災ヘリコプターが果たす役割は大きく、それを安全に飛行させる事業の必要性は高い。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	令和2年度にCRM訓練を受講し、これまで以上に職種や上司・部下の垣根を超えたチームとしての活動等ができた。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) —	令和3年度以降においては、新隊員の受講のみとする。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか。 様々な職種の人材で構成され、危険が伴う活動を実施する防災航空隊は、安全運航のために職種や上司・部下の垣根を超えたチームとなり運航することが必要であり、継続的な訓練の受講が必要である。
